

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

ホームページ <http://shakaitsushin.cool.coocan.jp/> e-mail: shakaitsushin@nifty.com

東京都渋谷区本町六丁目二八―二九〇四 電話・FAX(03)3299-5367

郵便振替 〇〇一〇〇―九一五八四三一 労金 中央労金本店 No.1154163

〈もくじ〉

■巻頭言■

稲妻が走り 雷(いかずち)が落ちた

滝野 忠・・・2

3つの戦争

―情勢の特徴について(四)―

伊勢 太郎・・・3

連合運動の現状と矛盾

―労戦再編30年(一)―

編集部・・・5

民主主義を取り戻す年にしよう

―武庫川ユニオン30周年と未来―

小西 純一郎・・・8

残念な協会の変質と混迷

原野人・・・10

読者からのおたより

・・・・・・・・・・・・11

旬刊社会通信

NO.1287

二〇一九年五月一日号

二〇一九年五月一日発行
(毎月一日・二五日二回発行)

稲妻が走り 雷（いかずち）が落ちた

革命の弾唱詩人（うたびと）ハイネは謳う。

俺が稲妻を走らせることがうまいもんだから
雷を鳴らすことが出来ないとてもお前たちは思っているのか。
とんでもない見當違いだ。というの
俺は雷の方にかけてもすばらしい腕を持っているからね。

いつかその日がやって来たら
身の毛もよだつほど思い知らせてやろう。
そのときこそお前たちに俺の声を聞かせてやる。

雷（いかずち）の言葉を、霹靂神（はたがみ）の轟（とどろ）きを。

その日こそ荒れ狂う大嵐は
幾多の榭（かしわ）を引き裂くだろう。
幾多の宮殿は振動し
幾多の伽藍（がらん）は崩壊するだろう。

沖縄には稲妻が走り続けた。参院選沖縄選挙区（13年7月）、名護市長選（14年1月）、知事選（同11月）、衆院選（同12月）、参院選沖縄選挙区（16年7月）、衆院選（17年10月）、知事選（18年9月）、そして県民投票（19年2月）である。県民投票の稲妻は自民の心の臓を突き刺した。沖縄の心（基地はいらない）は喇叭（らっぱ）となって鳴り響く。「基地はいらない」の1点となって轟いた。

迫害者（自民・公明）は迫いつめられた。「沖縄の心」は迫害者を追いつめた。迫害者はしかたなく「決戦」に打って出た。新基地問題にふれないこれまでの「争点かくし」から、辺野古新基地建設の「容認・推進」に転じた。玉置デニー知事を先頭に「オール沖縄」は、稲妻をさらに鋭く走らせ、喇叭を吹き鳴らし前進し、人びとの眠りを覚ました。

「相手候補が辺野古容認を打ち出したことは、まさにウチナンチュ（沖縄県民）が問われてきた民意を改めて確認するということに他なりません」と。

稲妻は雷（いかずち）に発展した。雷は迫害者を直撃した。今回の結果の意味はいままでになく重い。迫害者どもは「選挙で基地を問うたのではない」と言いわけできない。さらに沖縄3区は名護を区割りとするのであるから。

迫害者どもは「沖縄の心」をさらに迫害しつづける。「衆院補選 自民2敗」（4月22日付）と報じた読売は、社説で「普天間の危険性を除去しつつ、抑止力を維持するうえで、辺野古への移設が唯一の選択肢」「計画の意義や重要性を粘り強く訴え続けていく必要」と発破をかける。そして「参院選に向けゆるみと慢心を排せ」、「1強自民に対抗する結集軸づくりは、甚だ危うい」と。国家そして権力者とその従僕は「伽藍（がらん）が崩壊する」まで本性を改めることはない。（滝野 忠）

3 つ の 戦 争

― 情勢の特徴について (四) ―

ちびむろ本

3 回にわたり、この2、30年の資本主義経済の不均等発展、世界的反革命がもたらした政治との絡み合いから、情勢の特徴を考えた。

不均等発展は帝国主義の「力関係」を大きく変えた。第一は若々しく、精神的に異常な速度で躍進する中国、中国に負けるなど生産力拡大に邁進するインド、ブラジル。

第二は発展がはなはだしく緩慢な米国・EU・日本。日本は21世紀から、慢性的過剰生産にあり、富の生産(GDP)は縮小した。国際的「力」は弱くなった。その反動が種々の統計調査改ざん、首相の国際行脚とインフラ(社会資本||鉄道・港湾・道路・上下水道、原発)輸出と軍隊の海外展開である。第三は経済の面でもっとも遅れた国ロシア。ロシアは軍事力で対抗する。第四は米国による経済制裁で発展を妨げられたキューバ、北朝鮮、今はイラン、ベネズエラといった国々にある。

キューバと北朝鮮はプロレタリアート独裁の国家(社会主義国)、ベネズエラは社会主義をめざす「革命」政権、イランはイスラム共和制を政治体制とし、1978年のイラン革命(反王制革命)、1979年米大使館占拠から、「反米」方針をとり、米国の中東政策すべてに対立する。米国はイスラエル、サウジとともにイランを包囲し、締めつける。戦争も拒否しない。米国はイランに干渉、戦争状態をつくることで、中東全域を支配したのである。

「革命政権」ベネズエラ

ベネズエラは、チャベス(元陸軍中佐)が1998年「民主的革命」を訴え、大統領に当選した時から、キューバ流に言えば、「祖国か死か」の階級闘争下にある。中南米・カリブ海諸国を「植民地状態」におきたいのが米国。チャベスは米国の独占資本と世界の金融独占体が支援する旧支配階級と国内の資本家階級の大々的な生産サボ、資本家スト、軍事クーデターを大衆組織結成(ミリシア、コレクティブス)と動員で打ち破り権力基盤を固めた。旧い国家権力の中心であった裁判所、軍・警察、経済の母体・国営石油会社の官僚、軍人、経営者をとりかえた。

今年1月23日から、チャベス、マドウロ政権に敵対する国内・国外の搾取者どもは、再び反動攻勢を開始した。それも失敗に終わり、彼らは混乱を大きくし、社会不安をつくるため電力の破壊工作を開始した。マドウロを中心にベネズエラ人民は、これら「反革命」に対抗し戦線を拡大している。1月以降の陰謀、破壊工作は失敗した。

NATO

世界政治の現在とこれからはどう動くだろうか。

世界的「反動」「反革命」はNATOの存在を時代遅れとした。国際政治の階級的な基盤は変わった。NATOの共通の敵、目標が消えた。NATOは分散する傾向を強める。ロシアの力は弱くなった。EUはロシアへの圧力を強め利権、権益拡大をめ

さず。EUの東進である。ロシアは反抗、抵抗する、利権と権益回復をめざす。クリミア占拠、シリア・トルコとの協調である。NATO「再構築」の物質的基礎である。米国の独占資本と支配階級―その総体がトランプ政権である―は、ヨーロッパ、中東への軍事同盟への改組、負担削減を求める。EUに軍事費を増やせと圧力をかける。EUと米国、ロシアの矛盾、対立・抗争は大きくなる方向に作用する。EUは中東（とくにイラン）、ロシアと平和な取引を求める。EUと米国は中東政策、とくにエネルギー（石油・ガス）政策をめぐり対立する。

EUは加盟国の国家主権を制限した。金融・財政における主権がとくにそうである。EUは28の国で構成される「連合国家」であり、「合衆国」や「連邦国家」の単一国家になる可能性はない。EU諸国間の矛盾、中心国であるドイツ、フランスとの矛盾、さらにはEU諸国を構成する国ぐに内部の経済的地位、政治的・歴史的・文化的伝統―とくに地方分権―をめぐり矛盾は拡大する。英国の「離脱」問題はこれらの矛盾の絡み合いである。

戦争

戦争が帝国主義諸国の「紛争」解決手段となった。イスラエルによるパレスチナの支配と占領―ゴラン高原、ヨルダン川西岸への植民の拡大。米国はイスラエルを支持し、支援する。アラブ連盟は米国との同盟関係を強めている。ここでもパレスチナをめぐりアラブ連盟の矛盾は大きくなる。

EUは独占資本の自由競争（いわゆる新自由主義）を経済政策の柱とする。新自由主義は世界の独占資本の競争であるから、弱い者は負ける。収奪と搾取強化そして反動がEUをおおう。その中心がフランスとドイツである。ドイツ首相メルケルは去年キリスト教民主同盟党首を辞任、21年引退を表明した。独占資本の代理人マクロンが権力にあるフランスは、独占資本本位の政権運営に労働者・市民の大衆運動が高まる。「黄色いベスト」運動もその一つである。

米国はイスラエルを支援する、その米国がベネズエラを「あらゆる選択肢を排除しない」と脅迫する。米国は世界に約800、中南カリブ地域に80もの軍事基地をもつ。米国議会とは上院と下院で分裂した。民主党が内政で主導権をもつ。しかし、国の安全保障問題では資本家階級の主張で一致する。トランプは「カベ」が示すように、ベネズエラでも強硬策をとる可能性はある。

経済戦争

主要国の力関係の変化が世界情勢に反映する。米国の経済的後退がトランプを生み、トランプの権力が、世界に戦争状況をつくる。トランプは「中国・ロシアは安全保障への脅威」と貿易戦争、経済制裁を強める。同盟のカナダ、メキシコ、韓国、日本にも経済戦争をしかける。経済戦争、武器を使わない戦争である。この状態はしばらく続く。矛盾は発展する。その矛盾の発展、運動がどういう展開をもたらすか。

米国、EU、日本、中国は独占資本の貨殖を求め競争する。貨殖は剰余価値が生む。剰余価値は労働者への搾取がつくる。労働の使用価値が新しい価値（富）を生むからだ。

ムキダシの搾取と収奪は富める者と貧しき者の対立を大きくする。貧富の差は拡大する。富める者への怒りは高まっていく。搾取と収奪は生活の不安定に作用する。資本への反抗・抵抗が生まれる。さまざまな形をとった大衆運動のあらわれである。

(伊勢 太郎 つづく)

連合運動の現状と矛盾

― 労戦再編 30年 (一) ―

3つの階級

資本主義諸国は3つの階級からなる。第一は国民の90%の労働者階級、第二は0・1%の独占資本家に率いられる1%の資本家階級、第三は労働者階級とブルジョア階級の間にあるプチブル、小市民階級である。プチブルの中心は農漁民、小商工業者、インテリだった。彼らがプチブル意識の発生源であった。今は「インテリ」層―政策を商品として売り歩く学者・文化人、おれには知らないことは一つもないとでもいうようなマスコミ人、タレント、評論家どもであり、国民の文化的素養の高まりで労働者階級に転落しつつある弁護士などのインテリ等―が、プチブル意識をバラまく。

独占資本家階級は彼らにお小使い、お座敷を与え、企業や国家の広告塔として利用する。こうして、プチブルインテリの多くはブルジョア階級の方に引かれ、思想上ブルジョアジーの尻に奴隷のようについていく。厚労省のドンである樋口美雄、総務省出身の片山美博氏は典型だ。彼らはある時は学者、ある時は大臣、またある時は評論家、政府機関の委員、さらには大企業の社外取締役の肩書きでメフィストフェレスとファウストを演じてみせる。

プチブル・インテリ

資本主義の階級構成の変化―労働者階級とブルジョアの2大階級への収れん―は、独占資本の階級支配を単純にした。農漁民、小商工業者の政治的力は、数そして質において小さくなった。無視はできないが、「必要」なとき―矛盾が拡大し、怒りがわき起これば―買収ですむ。彼らは独占資本―4つの金融グループがその中心―を頂点とする系列企業、下請け企業、さらには労働組合、労働者の支配と管理強化に力をつくす。そこに動員されるのは、1ヶタの方から2ヶタの方―数十万も珍しくない、しかも定期的に買収され、小使いを与えられ、お座敷をもらうプチブル・インテリたちである。

労働者階級から階級意識―労働者のものの見方・考えを脱きとるため、独占資本の労務・労働問題を担当した日経連(現日本経団連)は、階級的労働運動に対抗し、労資協調の組合づくりに全力をあげた。政府・権力、連携し米国と右翼幹部づくり、企業別組合を利用した生産性運動と強権的労務管理―60年代後半からは小集団活動、提案制度に姿を変える―心理学者、経営学者、技術者等動員され、「労働問題」―専門家となっていく。ブルジョア経済学者はマルクスを批判する。1955年、政財官労学でつくられた日本生産性本部はプチブル・インテリ養成の場でもあった。

日経連、JCによる生産性基準原理の提案(1974年)は、生産性本部の生産性

3原則と和し、階級的労働運動へのアンチ・テーゼとなり、今に至る。日経連が、「民間労組から階級意識はなくなった」、「日本に独占資本なるものはない」と労働運動分野で『勝利宣言』を發したのは1980年代である。

「貨殖」 剰余価値拡大

資本は価値を増殖する価値であり、「貨殖」（剰余価値の拡大）を至上目的とする。剰余価値は労働が生む新しい価値の分配のあり方による。賃金として支払われる部分（支払い労働部分）が増えれば利潤の源である剰余労働部分（不払い労働部分）は減る。賃金と剰余価値はこのように反比例の関係にある。だから資本の賃金論は、資本主義社会であるかぎり「永久不変」である。具体的にはこうである。

①賃金の決定に当っては企業の生産性並に商品の市場性によって生ずる企業の支払能力を源資とし、さらに資本と労働の生産への貢献度を勘案して考慮すべきである、
②大規模産業が単に企業の支払能力面より可能なりとて、無制限なベース・アップを許容するときは、業種別・規模別及び労働の組織未組織の別による勤労者所得の較差はさらに拡大し、また、物価引下げの国家的要請に相反する。従って大規模産業乃至基礎産業の賃金決定に当っては国民経済的見地に立って一層厳正に対処しなければならない、

③賃金決定に当っては、利益、配当、金利、償却、資産再評価等企業経営の厳しい現状分析に立って充分吟味検討を加えなければならない。」

資本の賃金決定三原則である。

階級的労働運動の発展は資本家階級の反抗を生む。剰余価値は労働者の労働が生む。最大の生産力である労働者を「資本の奴隷」の地位に落とす思想攻撃である。その第1は日本生産性本部が生産性向上運動へ労働組合・労働者を誘導するための「生産性3原則」（1955年）として宣伝された。その第2は生産性基準原理（1969年）の提唱である。当時、春闘は前進・発展した。闘争力はインフレ以上の賃上げを勝ちとった。独占資本は労組の闘争力をおさえ、「物価安定と経済成長を両立させる賃金決定理論」として採用したのである。

日経連は1974年「大幅賃上げの行方研究委員会」をつくり、労資協調の組合として育てた同盟やJCをまきこみ春闘への反抗を本格化する。すでに述べた（本誌1282号、2019年2月1日発行）が「大幅」から「賃金」問題、そして「労働」問題へと発展させる。「労働」問題は今日の「働き方」―資本にとっては不払い労働を増やすために、労働者をいかに効率よく働かせるか―がめざされる。

過剰生産

1970年後半、世界の独占資本の競争は新しい段階へ入る。日本は過剰生産が一般化し、資本は世界に「基地」を求める。過剰生産は工場の統廃合を必至とする。ここではマルクスとエンゲルスの予言（1848年の『共産党宣言』）が労働者を直撃する。

「われわれの眼のまえに、その同じ運動が進行している。ブルジョア的生産ならびに交通諸関係、ブルジョアの所有諸関係、かくも巨大な生産手段や交通手段を魔法で

呼び出した近代ブルジョア社会は、自分が呼び出した地下の悪魔をもう使いこなせなくなつた魔法使に似ている。数十年來の工業および商業の歴史は、まさしく、近代的生産諸関係に対する、ブルジョア階級とその支配の生存条件である所有諸関係に対する、近代的生産諸力の反逆の歴史にほかならない。ここには、かの商業恐慌をあげれば充分である。それは、周期的にくりかえしながら、ますます急迫的に全ブルジョア社会の存立をおびやかす。

この商業恐慌では、作り出された生産物の大部分ばかりでなく、これまでに作られた生産諸力の大部分さえ、破壊されるのが通例である。恐慌においては、以前のどんな時代にもとても起るとは考えられなかったような社会的疫病―過剰生産という疫病が発生する。社会が突然、一瞬のあいだ未開状態に逆もどりしたようになる。飢饉、一般的な破壊戦争が、社会からすべての生活手段を奪い去つたように見える。工業も商業も破壊されたように見える。

なぜそうなるのか？ 社会に文明がありすぎ、生活手段が多すぎ、工業や商業が発達しすぎたからである。社会が自由にすることのできる生産諸力は、もはやブルジョアの文明およびブルジョアの所有関係の促進には役立たないのだ。反対に、生産諸力はこの関係にとつて強大になりすぎ、生産諸力がこの関係によつて歯止めをかけられるのだ。そして生産諸力が、この歯止めを突破すると、たちまち全ブルジョア社会は混乱におちいり、ブルジョアの所有の存在がおびやかされる。ブルジョアの諸関係は、それによつて作られる富を容れるには、きゅうくつになつたのである。

ブルジョア階級は恐慌を、何によつて克服するか？ 一方では、一定量の生産諸力をむりに破壊することによつて、他方では、あたらしい市場の獲得と古い市場のさらに徹底的な搾取によつて。つまりどういうことか？ つまりかれらは、もつと全面的な、もつと強大な恐慌の準備をするのであり、そしてまた恐慌を予防する手段をいっそう少くするのである。」(岩波文庫版、50〜51頁)

労働省がない

資本主義の基本的矛盾である生産力と生産関係の対立は強く、深く、大きくなる。過剰生産は財政問題を起こす、上部構造の「変革」を求める。行財政改革、階級的労働運動の機関車の国労を中心とする公労協の影響力を小さくすることをねらつた民営化、そして労働戦線の右翼的再編である。総評は総資本の攻撃に屈し、支配階級・権力者に「抱擁」されて連合が発足する、1989年である。

権力は労働問題を専門に担当する2つの巨大組織を改変する。1つは独占資本の労働対策司令部・日経連の経団連への吸収、2つは労働省の解体、厚生省への合併である。世界には200ちかい国がある。労働省がなく担当大臣がない国は日本だけ、世界労働者への恥である。

産業報国

19春闘を前後して、連合と政府・権力者、独占資本のゆ着・融合はさらに進んだ、政労資の絡み合いの検証はソレを証明する。

第1、権力がいまもつとも大事にする政府機関は、日本経済再生本部がとりしきる「未来投資会議」とされる。この会議は主要閣僚のすべてが参加し、3つの協議会である。その1つ「政労『使』協議会」に、連合会長の参加が（18年10月）「許さ」れた。会議メンバーは首相が指名する。構成メンバーは経団連会長、日本商工会議所が推せんする者、厚労大臣の諮問機関である労政審会長に連合会長の4人である。

第2、連合は日本生産性本部と18年9月、「はじめて」懇談会を持ち、これからも話し合いを進めることで合意した。連合傘下の民間労組は全労生（全国労働組合生産会議）をつくり、日本生産性本部と連携した。それが連合全体へと転化された。連合会長は「社会問題をいかに解決していくか、新しい生産性運動としてオール・ジャパンで取り組んでいく」といい、生産性本部会長は「18年度は『生産性改革元年』、生産性本部を生産性に関するハブ・プラットフォームとする」と応じている。

このゆ着が19春闘で連合が新たに公然と打ち出した「賃金水準重視」であり、要求根拠を「実質的生産性基準原理」にすることであり、低いところに要求を合わせ、高い所を切り捨てる。一言でいえば「生産性向上でデフレ克服に政労資こぞって努力しよう、労働者の生活向上はそれからだ」というものである。

賃金闘争（春闘）は、労働者が生む新しい価値の分配を求める戦である。もつといえ、労働が価値とされる社会を改善する戦である。戦は要求があつて、たたかになる。連合の新方針は来年2020年から実践される。賃金は上がらず「働き方」でごまかされるのは必至である。「働き方」は賃金率をどう低め、剰余価値をどう増やすかの独占資本の本能であるから、全生活分野における「窮乏化」はすすむ。連合傘下の労働組合、労働組合員と連合の矛盾は大きくなる、矛盾は反作用を生む、こうした観点から連合がいま直面する矛盾について考える。（編集部・つづく）

民主主義を取り戻す年にしよう

― 武庫川ユニオン30周年と未来 ―

自信取り戻した「結成30年を祝う集い」

武庫川ユニオンにとって、昨年2018年は大きな節目の年でした。武庫川ユニオンが結成されたのは1988年5月ですから、30周年という年でした。どんな組織でも、その発展には浮き沈みがあります。私は、結成の準備から関わってきましたので、その歩みを体験してきました。1995年の阪神大震災後のホットラインと被災労働者ユニオンの闘い。その後、兵庫県下へユニオン運動が広がり、1998年3月のひょうごユニオンの結成と共闘運動の前進。2007年から2009年の尼崎市役所の住民票入力業務に従事する労働者の直接雇用を求める闘いでは、市役所隣の橘公園でテントに籠城し、40日に及ぶストライキを実施。リーマンショックによる派遣労働者の解雇攻撃では、外国人労働者を中心とした闘いなどで反撃してきました。

結成15周年、20周年はそうした武庫川ユニオンの闘いが前進している時期でした。20周年当時は、一年間で250人、11分会が結成されるなど躍進の時期で、1000人

のユニオンを目標として掲げました。ひよつとしたら、1000人のユニオンを実現し、労働運動にも影響力を発揮できるのではないかと期待を抱いた時期もありました。しかし20周年後の10年は、武庫川ユニオンの停滞期だったと言わざるを得ません。その象徴的な出来事が、労働福祉会館、労働センター廃止反対闘争の敗北でした。労働福祉会館は尼崎の労働運動の拠点であり、労働センターにはユニオンの事務所もありました。もちろん黙って敗北したわけではなく、精一杯の反撃はしました。しかし、大きく共感を広げるだけの運動を作り上げることは結果として失敗したのです。私たちの活動の拠点が踏みつぶされた敗北感は大いものがありました。今は土地が売り払われ、マンションが建設されています。この敗北から立ち直るにはやはり時間が必要でした。とはいえその間も、重里学園や親和福祉会の闘いなど成果もあげてきました。今は阪神出屋敷駅前のリベル3Fに事務所を構え、日本で一番駅に近いユニオンを売りに活動を進めています。

結成30周年を祝う集いの開催には躊躇がありました。2017年8月の30回定期大会で記念事業を決定し、記念誌（簡略版）、DVDの製作、沖縄訪問を実施しました。30周年を祝う集いは、エーリックというはじめての場所で、会場が広すぎるとはなか、と心配もしました。しかし当日は、台風の直撃の中、祝う集いには組合員、来賓を合わせ170人が集い、改めて30年の歩みを振り返り、少し失いかけていた自信を取り戻すことができました。

さらに昨年は、7月から新しい専従者を迎えることになりました。ひようごユニオンで専従者の維持が厳しくなったことの結果でもありましたが、当面する専従後継者問題が解決したことは大きな出来事です。今後は塚原さんを中心に活動を進め、財政力をつけ、30代の担い手をつくりたいものです。当面は上山委員長と私はボランティアとして武庫川ユニオン30年の歩みを引き継いで行きます。

安倍政権の暴走を止めるヒントは沖縄の闘いにある！

さて、日本社会に目を向けると2018年は歴史に残る酷い一年でした。働き方改革関連法の成立はひどいものでした。改革とは政権側が言っていることで、この法律はおよそまともなものではありません。世界の労働者がいのちをかけて闘いとつてきた8時間労働制度が改革という名で否定されたのです。労働組合が絶対に許してはならない労働法制の改悪に、抵抗らしい抵抗も組織できず許してしまつた事実は深刻です。

森友問題での公文書の改ざん問題では、自死者も出してしまいました。それでも、誰一人責任をとりません。自衛隊の記録文書の破棄など、政権の信じられない犯罪は数え上げればきりがありません。この国の民主主義は破壊されました。

沖縄での出来事は信じられません。知事選挙での玉城デニーさんの圧勝で、沖縄県民の意思は明らかにされたのです。4年前の翁長さん勝利や、衆・参議院の国政選挙で、民意はあきらかです。ねばり強い座り込みは5300日を超えています。こんな闘いが世界であるでしょうか。それにも関わらず、政府は辺野古の海に土砂の投入を

始めてしまいました。2月に県民投票を行うことが決まっているのに、辺野古への土砂投入工事を止めません。

県民投票条例は、沖縄県議会でも可決したものです。市町村は条例によって投票事務をしなければいけないはずで、ところが宜野湾市や宮古島市など市議会でも県民投票の予算を否決し、市長も行わないと宣言しているそうです。政府からの圧力が加わっていると思わざるをえません。県民・市民が投票する権利を奪うことなど、許されるはずがありません。安倍政権は、何でも力でねじ伏せることができると考えているのでしょうか。

玉城デニー知事は辺野古の座り込み現場に行き一緒に座り込み行動に参加しアピールしています。素晴らしい知事だと思います。沖縄県民とともに行動する知事を選んで沖縄県の人たち、5300日を優に超える座り込み行動。ここに希望が見えます。

労働運動を強め、民主主義を取り戻そう！

安倍首相は憲法改悪に異様な執念をもち、何がなんでも改憲を実現しようとしています。日本の未来がかかっています。今ならまだ間に合います。力を集中するときです。今度は私たちが、国民主権・地方自治を否定する安倍政権に明確な答えを出す時です。4月の地方選挙、7月の参議院選挙で市民と野党の共同行動を実現させ、護憲の参議院議員を3分の1以上に増やすことが出来れば、憲法改正への安倍首相の野望を止めることができます。

私たち武庫川ユニオンは職場でもっと多くの働く仲間と語り合い、未だユニオンを知らない仲間と一緒に権利の確立と改憲反対の闘いを進めていきましょう。

私たちは地域の労働組合、労働者との共闘運動を一層強めます。2019年10月には、コミュニティ・ユニオンの全国交流集会在姫路で開催されます。ユニオン運動を兵庫県下に、そして全国に広げること、労働者の運動を取り戻すこと、を目指し、組合員のみなさんの奮闘に心より期待します。(武庫川ユニオン書記長 小西純一郎)

残念な協会の変質と混乱

社会党が変質・分裂する中で、社会主義協会も分裂することとなったが、協会元代表・顧問の小島恒久九大名誉教授が3月2日に逝去された。社会党が社会主義を捨てて社民党になった以上、新社会党の創建は不可欠のことであったが、果たして協会の分裂が必要なことであったかは疑問にも思われる。これは滝野忠さんとも共通する認識である。

小島さんは社民党の中に科学的な社会主義を根付かせ取り戻すことを願って、山崎耕一郎さんや善明建一さんに期待したはずである。しかし我々も期待したことに反して、山崎さんや善明さんが実質的に方向転換してしまったことは、本誌の2014年5月1日号と15年9月1日号、同15日号にも書いたとおりである。

善明さんは小島さんへの追悼文を『社会主義』4月号に書いている。そこでも次の

ことが触れられている。

理論問題では2006年に著された善明さんらの論文に対して、《・・・協会内外から「協会は科学的社会主義から社会民主主義に転換した。いつから協会は社民協会になったのか」などの批判的意見、疑問が寄せられ、全国総会でも議論となった。全国総会では2002年に、実に4年間の討議を経て決定した「提言補強」で明記している次のことを全体の共通認識とした。それは「社会主義社会の実現を目指す社会主義と、資本主義の漸進的改革を続けるという社会民主主義との違いは明確である。」「どちらも主に労働者という基盤の上に立ち、当面の課題では社会民主主義とも一致できる。そうしなければ独占資本の政治勢力には勝てない。」「統一した運動の中で、資本主義を超える社会の建設については真摯な討論を行っていく」ということである。・・・「生産手段の社会化の内容と方法を具体的にどのようにするのが最適か」という問いへの回答は、これからの研究課題である」としていることを再確認した。合わせて「社会主義と社会民主主義の関係性」については「科学的社会主義者が、理論的には違う社会民主主義のなかで、活動するのは確かに矛盾することであるが、この矛盾は決して克服されないものではなく・・・」。・・・先生はこの理論問題を討論する上で、社会主義協会がマルクス主義で動揺してはならないと心配され、「大丈夫か」と私に一度だけ尋ねられたことがある。・・・それほどこの議論の行方を心配されておられたのだと思う。》

静かな小島さんも流石に黙過することができずに、懸念のあまり尋ねられたのである。小林晃さんが脱会されたのも善明さんに裏切られた思いを抱いたからではないだろうか。

お二人は今あちらでマルクスや向坂先生とどんな歓談をしておられることだろう。

2006年2月に採択された綱領『社会民主党宣言』には一片の科学的社会主義もないし、これが改定されるという話も聞かない。他方の『科学的社会主義』を掲げる協会は、ベーシックインカムだの普遍主義だなどといって空想の世界へ逆走し、新社会党を混迷させている。独占資本はほくそ笑んでいる。

(原 野人)

◇ 読者からのおたより ◇

連続「労働・社会科学学習会」

第四回「労働・社会科学学習会」にご参加を呼びかけます。戦後

労働運動を牽引してきた総評は、独占資本とその政治権力によって解散に追い込まれ、独占資本主導の連合へと変遷し、『官製春闘』に代表されるように、もはや日本労働運動は危機的状況です。

労働運動と密接な関係にある社会主義運動も日本社会党の解党によって「労働派マルクス主義」の研究と指導に生涯をささげた向坂逸郎、更には向坂逸郎らが指導し、戦後最強の労働組合を構築し、「三池闘争」を闘い抜いた教訓「長期抵抗統一路線」さえも隅に追いやられています。

他方では、独占資本とその政権は、労働法制の改悪を思いのまま強行し、労働者階級の窮乏化は一層深刻化し「格差社会」が公然となっています。

私たちはこのような事態を憂慮し、改めて、マルクス主義を学び、少しでも社会主義運動の前進、階級的労働運動の再構築、若い労働者の組織化に寄与したいと考え、『社会通信』滝野忠氏にお手伝い頂き、表記学習会を開催。新社会党、社民党、無党派の仲間たちのご参加を呼びかけます。

第一回目は二月に「向坂先生と岩井章さん」、第二回目は、三月一六日(土)に「マルクス生誕二〇〇年と『共産党宣言』」、第三回目は四月二二日(日)「向坂逸郎と『資本論』」というテーマで学習しました。遠いところ足を運んで頂いた『社会通信』滝野忠氏、会場をご提供して頂いた国労千葉地方本部の皆さんのご配慮にお礼と感謝を申し上げます。

◇第四回 五月一八日(土) 午後〇時一五分〜三時四五分 三時間三〇分。

会場 「サンプラザ市原」一階アイスペース 元映画館

内房線五井駅西口徒歩一分。駅に隣接。

参加費 原則無料、会場費のご負担として五〇〇円程度をお願いすることになります。

テーマ 「三池のたたかいと『向坂教室』」の映画上映。

今年は「三池と安保の闘い」から六〇周年。「総資本対総労働の闘い」と言われた闘いを、向坂先生の門下生・林信男氏が監督・製作した長編大作です。千葉では初めての上映会、友人・知人をお誘いください。

◇第五回 六月一五日(土) 一三時三〇分〜一五時三〇分。二時間の予定。

会場 国労千葉地方本部会議室(総武線西千葉駅南口徒歩五分)

テーマ 「階級的労働運動の再構築」

◇第六回目のテーマは「国労上野反合研の学習と運動に学ぶ」(仮題)

◇「労働・社会科学学習会」呼びかけ人代表 市原芳樹、事務局 山下俊幸

軍事国家への道を許さず、平和憲法を守りぬこう！ 第21回 国労三支部交流会

2019年度予算案が3月参議院本会議で可決・成立しました。大きな問題点の一つは、防衛費が6年連続で増大し、過去最高額の5兆3千億円になり、トランプ大統領の要請による米国兵器購入に多額の税金が使われようとしています。

一方で、社会保障費の負担増と給付削減、10月には消費税10%への増税が予定され、国民の生活がないがしろにされています。安倍政権が進める民主主義破壊や軍備増強路線、憲法改正の動きに対し、労働組合から反対の声を大きくしていかなければなりません。

今回は、「東京大空襲の悲劇を忘れまい、繰り返させまい」との共通の願いから、23年間東京大空襲の体験を引き継ぐ「台東下町反戦の集い」を取り組まれて来た仲間から講演を受け、平和憲法を守り抜く決意を固めたいと思います。併せて、職場過半数代表者の闘いについて総括を深めたいと考えています。多くの参加をお待ちしています。

◇日時 5月12日(日) 10時〜15時(午前・講演と報告、午後・交流会)

◇会場 岸町ふれあい館(東京・王子駅 徒歩5分)

◇会費 2000円

◇テーマ DVD上映『本土空襲全記録』NHKより

◇お話し 東京大空襲から9条改憲発議を考える

(東京交通労働組合電車部浅草橋支部 茅切秀也副支部長)

◇呼びかけ人 谷崎正信(新橋支部)、野佐根浩巳(上野支部)、波能秀幸(中央支部)

兼子千栄子さんの短歌から

* 春の色 梅に水仙 微かなり 天水まとい かほる匂いも

* さまざまな 過ぎ来し季節(とき)の 三十年 六十路になりし 思ひも新た

* 移りゆく 時代の中に 何を視る ひたすらの道 愚直に生(う)く

* あなたにも 私にもある 言の葉を つむぎて詠う 三十一文字の